

# 財団法人東京都勤労福祉協会

## 第1 監査対象の概要

### 1 事業の内容

#### (1) 事業の概要

財団法人東京都勤労福祉協会(以下「協会」という。)は、昭和29年4月に設立された社団法人東京都勤労福祉協会(昭和60.5解散)を前身として、昭和60年6月に設立された団体で、都内の中小企業の勤労者を主たる対象に、勤労者福祉事業を実施し、人間性豊かな安定した勤労者生活の実現に寄与することを目的として、主に、次の事業を行っている。

ア 勤労者の福祉増進のための施設の提供、福利・体育及び文化事業

イ 共済事業の実施

ウ 勤労者福祉施設の管理運営等

#### (2) 都との関係

都は、協会の基本財産4億1,094万円のうち2億円(出えん率48.7%)を出えんしているほか、表1のとおり、協会の運営に要する経費等に対する補助金を交付している。また、東京都労政会館設置及び管理に関する条例(昭和28年東京都条例第54号)第12条の規定に基づき、表2のとおり、東京都八王子労政会館の管理運営業務を委託している。

なお、都は、協会に勤労福祉会館の建物等を無償貸付している(但し、事務所部分620.20m<sup>2</sup>は有償である。)

(表1) 補助金交付状況

(単位:千円)

区 分	平成10年度	平成11年度
協会の管理運営補助金	253,115	225,644
ワーカーズ・サポートセンターの管理運営補助金	403,862	388,833
地域勤労福祉会館等の管理運営補助金	1,249,151	1,171,785
傷病共済事業補助金	16,933	18,977
合 計	1,923,061	1,805,239

(表2) 委託料支払状況

(単位:千円)

区 分	平成10年度	平成11年度
八王子労政会館の管理運営業務	122,015	116,293

## 2 組 織

協会は、事務所を中央区新富一丁目13番14号に置き、役員12名(理事長1名、理事9名、監事2名(すべて非常勤))及び職員158名(うち都派遣職員75名)をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 労働経済局 平成12年11月16日及び同月28日

(2) 協会 平成12年11月17日から同月27日まで

## 第3 監査の結果

### 1 経営状況について

#### (1) 経営成績

協会の収支は、一般会計と特別会計（火災共済特別会計、傷病共済特別会計及び受託事業特別会計）とに区分して経理されている。

平成11年度の収支状況は、別表1比較収支計算書（総括）のとおり、収入合計24億9,342万余円、当期支出合計24億3,195万余円で、次期繰越収支差額6,146万余円となっている。

#### ア 一般会計

一般会計の収支状況は、別表2一般会計比較収支計算書のとおりである。

平成11年度の収支状況は、収入合計22億5,705万余円、当期支出合計22億2,270万余円で、次期繰越収支差額は3,434万余円となっている。

収入の主なものは、都からの補助金収入17億8,626万余円及び事業収入3億4,152万余円であり、収入合計は前年度(24億82万余円)に比較して1億4,377万余円(6.0%)減少している。これは主に、補助対象の経費が減少したことにより補助金収入が1億1,986万余円、退職金の減少に伴い固定資産処分収入(退職給与引当預金取崩収入)が1,843万余円、それぞれ減少したことによるものである。

また、支出の主なものは、事業費19億6,476万余円及び人件費等の管理費2億2,151万余円であり、当期支出合計は前年度(23億4,535万余円)に比較して、1億2,265万余円(5.2%)減少している。これは主に、福祉施設運営費が7,661万余円減少したことなどにより事業費が7,958万余円、協会職員費が1,788万余円及び退職金が1,843万余円減少したことなどにより管理費が4,356万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計で実施している主な事業は、次のとおりである。

#### (ア) 保養施設等の提供

勤労者の保養、スポーツ・レクリエーション活動等に資することを目的として、リゾート施設等の各種施設を提供しており、その利用実績は表3のとおりである。

(表3) 保養施設等の利用実績

区 分	規 模 等	平成10年度	平成11年度	
リゾート施設事業	平成10年度：9地区20施設、(予定宿泊数734泊) 平成11年度：11地区22施設、( " ) (箱根、明神平、宇佐美、野尻湖、熱海ほか)	569泊 1,804名	630泊 1,989名	
季節施設事業	夏季(7~8月)海の家・山の家 平成10年度：8箇所、平成11年度：7箇所 冬季(12~3月)スキー宿4箇所	1,434名	1,231名	
		1,880名	1,789名	
健康管理・余暇 活用事業 (JOY LAND)	都内近郊のレクリエーション 施設等と割引契約	施設数	101施設	117施設
		会員数	921会員	896会員
		加入者数	48,765名	49,773名
		利用者数	100,706名	95,149名

(注) 季節施設事業及び健康管理・余暇活用事業は、都補助事業である。

## (イ) 福利・体育及び文化事業の実施

勤労者の余暇活用、健康づくり、文化・教養の向上を図るため、各種事業を実施しており、その実績は表4のとおりである。

(表4) 福利・体育及び文化事業の実績

区 分	規 模 等	平成10年度	平成11年度
教養教室開催	会場数	16会場	16会場
	科目・コース数	34科目・112コース	36科目・120コース
	年間延受講者数	20,932名	20,883名
勤労者美術展の開催 (日本画、洋画、彫塑・工芸、書、写真の5種目)	出品数	959点	879点
	展示数	655点	660点
	入場者数	10,256名	12,724名
勤労福祉会館等における体育・レクリエーション事業等の実施			
自己啓発・健康増進等勤労者福祉事業	事業回数	-	102回
	参加人員		9,464名
体育・レクリエーション事業	事業回数	105回	-
	参加人員	10,641名	
体育・レクリエーションリーダーの配置	リーダー配置延人員	1,243人	1,196人
	参加人員	18,681人	11,434人
サークル活動への助成	団体数	35団体	17団体
労使団体等の自主的福祉活動推進事業	助成団体数	56団体	57団体
	参加人員	5,277名	5,009名
	助成金額	5,000千円	4,500千円

(注) 教養教室開催事業を除き、すべて都補助事業である。

(ウ) ワーカーズ・サポートセンター事業の実施

協会は、中小企業勤労者の自己啓発、生活設計及び余暇活動に対する支援を行うとともに、集会・交流施設を提供しており、その実績は表5のとおりである。

(表5) ワーカーズ・サポートセンター事業実績

区 分	平成10年度		平成11年度	
	規 模		規 模	
セミナーの開催	回 数	延べ受講者数	回 数	延べ受講者数
サラリーマンバックアップセミナー	4 回	2,576名	4	1,857名
生活キャリア開発セミナー	2	618名	2	390名
セカンドライフセミナー	2	886名	2	891名
勤労者ボランティア活動の普及	1	107名	1	25名
合 計	9	4,187名	9	3,163名
いきいきライフ相談	-	401件	-	-
施設の提供(利用件数、利用率)	11,812件	63.5%	12,208件	65.5%

(注) 1 すべて都補助事業である。

(注) 2 利用率 = 団体利用件数 / 利用可能件数(1日3回午前・午後・夜間 × 会館日数) × 施設数

(注) 3 団体利用者数は、平成10年度71万3,122人、平成11年度73万3,203人。

(エ) 多摩・島しょ勤労福祉会館等の管理運営

協会は、多摩地区6館、島しょ地区5館(うち2館は村に委託)の勤労福祉会館及び京浜島勤労者厚生会館の計12館の管理・運営を行っている。会館の延べ利用者数は、平成10年度約114万3,000人、平成11年度約111万6,000人である。

勤労福祉会館等の利用実績は、表6のとおりである。

(表6) 勤労福祉会館等の利用実績

会館名		平成10年度			平成11年度			件数の増( )減	個人利用人員の増( )減
		団体利用		個人利用	団体利用		個人利用		
		件数	利用率		件数	利用率			
多摩	国分寺勤労福祉会館	件 4,694	% 64.4	人 74,050	件 5,066	% 69.9	人 69,845	% 7.9	% 5.7
	五日市勤労福祉会館	482	24.2	86,210	508	25.6	83,856	5.4	2.7
	羽村勤労福祉会館	2,366	52.2	27,782	3,834	50.4	15,084	62.0	45.7
	立川勤労福祉会館	2,890	49.5	87,671	3,095	50.0	74,491	7.1	15.0
	府中勤労福祉会館	2,460	44.1	75,990	2,774	47.9	81,489	12.8	7.2
	昭島勤労福祉会館	2,932	41.5	60,478	2,699	38.6	41,358	7.9	31.6
23区	京浜島勤労者厚生会館	776	18.0	76,398	654	16.5	74,490	15.7	2.5
島しょ	大島勤労福祉会館	197	11.5	60,367	201	12.8	57,895	2.0	4.1
	三宅勤労福祉会館	1,074	22.0	33,308	1,154	23.2	34,818	7.4	4.5
	八丈勤労福祉会館	3,345	35.5	51,362	3,698	38.7	51,622	10.6	0.5
	利島勤労福祉会館	-	-	11,093	-	-	7,343	-	33.8
	新島勤労福祉会館	77	4.2	47,433	75	4.1	50,088	2.6	5.6

(注)1 利用率 = 団体利用件数 / 利用可能件数 (1日3回 午前・午後・夜間 × 開館日数) × 施設数

(注)2 団体利用者数は、平成10年度45万877人、平成11年度47万3,888人。

(注)3 羽村勤労福祉会館は、平成12年3月31日付けで廃止。羽村市へ移管。

## イ 火災共済特別会計

協会は、勤労者の生活の安定・保障を目的として、火災共済事業を実施している。

火災共済特別会計の収支状況は、別表3火災共済特別会計比較収支計算書のとおりである。

平成11年度の収支状況は、収入合計6,204万余円、当期支出合計3,756万余円で、次期繰越収支差額は2,447万余円となっている。

収入の主なものは、事業収入3,102万余円であり、収入合計は前年度(5,941万余円)に比較して262万余円(4.4%)増加している。

支出は、管理費1,878万余円、固定資産取得支出1,054万余円及び事業費823万余円であり、当期支出合計は前年度(2,873万余円)に比較して882万余円(30.7%)増加している。これは主に、共済給付金の増加などにより事業費が473万余円、固定資産取得支出が497万余円、それぞれ増加したことによるものである。

事業の概要並びに平成10年度及び平成11年度の事業実績は、それぞれ表7及び表8のとおりである。

(表7) 火災共済事業の概要

区 分	内 容
共 済 掛 金	1口年額 木造建90円、鉄筋コンクリート建60円
保 障 金 額	1口当たり10万円まで
加 入 限 度	持 家：家屋と家財を対象に100口まで 借家・借間：家財を対象に50口まで

(表8) 火災共済事業の実績

区 分	平成10年度		平成11年度	
加 入 口 数	386,520口		375,451口	
加 入 人 員	7,611名		7,227名	
り災給付状況	件数	給付金額	件数	給付金額
全 焼 損	- 件	- 円	1 件	4,000,000円
半 焼 損	-	-	1	1,000,000
一 部 焼 損	9	952,888	5	1,665,980
付 加 給 付	25	1,108,500	24	960,000
計	34	2,061,388	31	7,625,980

## ウ 傷病共済特別会計

傷病共済事業は、専門的・家内労働者や個人事業主等が病気や負傷で働けなくなった場合及び死亡した場合に、共済掛金に応じた共済金及び見舞金を共済加入者に支給する事業であり、都はこの運営費の一部を協会に補助している。

傷病共済特別会計の収支状況は別表4 傷病共済特別会計比較収支計算書のとおりである。

平成11年度の収支状況は、収入合計5,798万余円、当期支出合計5,534万余円で、次期繰越収支差額は264万余円となっている。

収入の主なものは、事業収入3,399万余円及び補助金収入1,897万余円であり、収入合計は前年度(6,261万余円)に比較して462万余円(7.4%)減少している。

支出の主なものは、事業費3,411万余円及び管理費1,995万余円であり、当期支出合計は前年度(5,780万余円)に比較して246万余円(4.3%)減少している。

事業の概要並びに平成10年度及び平成11年度の事業実績は、それぞれ表9及び表10のとおりである。

(表9) 傷病共済事業の概要

加入対象者	都内在住又は在勤の 専門的・家内労働者又はその家族従業員 従業員4人以下の製造業を営む個人事業主又はその家族従業員 従業員4人以下の製造小売業を営む個人事業主又はその家族従業員				
共 済 期 間	共済契約の発効日から1年(自動更新方式)				
区 分	A 型		B 型		
共 済 金(年間限度額)	1日当たり 3,000円 (54万円)		1日当たり 5,000円 (90万円)		
見 舞 金(死亡したとき給付)	18万円		30万円		
共済掛金の支払方法	月払い、半年払い(月払い×5.75)、年払い(月払い×11)				
共 済 掛 金 (月払いの場合)	年 齢	15～64歳	65～69歳	15～64歳	65～69歳
	男	1,800円	2,800円	2,800円	4,500円
	女	1,600	2,600	2,400	4,000

(表10) 傷病共済事業の実績

区 分	平成10年度			平成11年度			
	男	女	計	男	女	計	
加 入 状 況	A型(3,000円)	84件	45件	129件	88件	47件	135件
	B型(5,000円)	586	315	901	553	290	843
	計	670	360	1,030	641	337	978
共 済 金 給 付 状 況	区 分	件数	給付金額		件数	給付金額	
	共 済 金	116件	26,450,000円		131件	28,196,000円	
	見 舞 金	6	1,560,000		9	2,580,000	
	計	122	28,010,000		140	30,776,000	

## エ 受託事業特別会計

協会は、都から八王子労政会館の管理運営業務を受託している。

受託事業特別会計の収支状況は、別表5 受託事業特別会計比較収支計算書のとおりである。

平成11年度の収支状況は、収入合計、当期支出合計ともに1億1,634万余円である。

収入の主なものは、事業収入1億1,629万余円であり、収入合計は前年度(1億2,605万余円)に比較して971万余円(7.7%)減少している。

支出の主なものは、事業費5,246万余円及び管理費6,382万余円であり、当期支出合計は前年度(1億2,605万余円)に比較して971万余円(7.7%)減少している。

平成10年度及び平成11年度の主な事業実績は表11のとおりである。

(表11) 八王子労政会館の管理運営業務の実績

区 分	会館利用状況	平成10年度	平成11年度
会館施設の利用公開 施設設備の使用料の徴収等	利 用 件 数	5,673件	5,967件
	利 用 率	55.5%	57.8%
	延べ利用者数	284,381名	291,467名

## (2) 財政状態

平成11年度末の財政状態は、別表7 比較貸借対照表(総括)のとおり、資産合計12億6,155万余円、負債合計6億2,155万余円、正味財産6億3,999万余円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計は1,396万余円減少、負債合計は1,508万余円増加し、正味財産は2,904万余円減少している。

資産のうち流動資産は、4億1,705万余円で、前年度(4億4,257万余円)に比較して2,552万余円(5.8%)減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

また、固定資産は8億4,450万余円で、前年度(8億3,294万余円)に比較して1,156万余円(1.4%)増加している。これは主に、事業費積立預金が2,000万余円、火災共済引当預金が1,054万余円、それぞれ増加したものの、什器備品が減価償却などにより1,046万余円減少したことによるものである。

負債のうち流動負債は、3億5,558万余円で、前年度(3億5,162万余円)に比較して396万余円(1.1%)増加している。これは主に、未払金が5,917万余円減少したものの、預り金が5,635万余円、前受事業収入が683万余円、それぞれ増加したことによるものである。

また、固定負債は2億6,597万余円で、前年度(2億5,485万余円)に比較して1,

112 万余円（4.4%）増加している。これは主に、火災共済引当金が1,054 万余円増加したことによるものである。

正味財産は、別表6 比較正味財産増減計算書（総括）のとおり、6 億3,999 万余円で、前年度（6 億6,904 万余円）に比較して2,904 万余円（4.3%）減少している。

以上、協会の経営状況について述べてきたが、季節施設事業、健康管理・余暇活用事業、ワークス・サポートセンター事業など一部の事業で利用者の減少傾向が見られるものの、事業は出えん目的に沿って適正に執行されている。

## (別表1) 比較収支計算書(総括)

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増 ( ) 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率 C/B × 100
<b>1 収入の部</b>						
基本財産運用収入	2,586,495	0.1	3,170,169	0.1	583,674	18.4
補助金収入	1,805,238,699	75.1	1,923,061,619	75.5	117,822,920	6.1
事業収入	522,841,485	21.8	522,414,514	20.5	426,971	0.1
固定資産処分収入	23,181,600	1.0	46,306,200	1.8	23,124,600	49.9
繰入金収入	4,290,700	0.2	4,422,580	0.2	131,880	3.0
雑収入	44,330,426	1.8	46,977,677	1.8	2,647,251	5.6
当期収入合計	2,402,469,405	100	2,546,352,759	100	143,883,354	5.7
前期繰越収支差額	90,952,825	-	102,563,271	-	11,610,446	11.3
収入合計	2,493,422,230	-	2,648,916,030	-	155,493,800	5.9
<b>2 支出の部</b>						
事業費	2,059,576,511	84.7	2,143,776,994	83.8	84,200,483	3.9
管理費	324,079,448	13.3	364,832,412	14.3	40,752,964	11.2
固定資産取得支出	48,250,806	2.0	40,033,907	1.6	8,216,899	20.5
返還金支出	50,153	0.0	9,319,892	0.4	9,269,739	99.5
当期支出合計	2,431,956,918	100	2,557,963,205	100	126,006,287	4.9
当期収支差額	29,487,513	-	11,610,446	-	17,877,067	154.0
次期繰越収支差額	61,465,312	-	90,952,825	-	29,487,513	32.4
支出合計	2,493,422,230	-	2,648,916,030	-	155,493,800	5.9

(別表2) 一般会計比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	増減率 C/B×100
<b>収入の部</b>						
基本財産運用収入	2,586,495	0.1	3,170,169	0.1	583,674	18.4
基本財産利息収入	2,586,495	0.1	3,170,169	0.1	583,674	18.4
補助金収入	1,786,261,618	81.1	1,906,128,124	81.6	119,866,506	6.3
補助金	1,786,261,618	81.1	1,906,128,124	81.6	119,866,506	6.3
事業収入	341,529,555	15.5	334,687,468	14.3	6,842,087	2.0
福祉施設使用料	96,378,020	4.4	92,188,110	3.9	4,189,910	4.5
施設付帯事業料	17,130,250	0.8	19,467,500	0.8	2,337,250	12.0
本部施設事業料	98,034,750	4.5	95,231,200	4.1	2,803,550	2.9
厚生施設利用料	6,957,000	0.3	6,638,900	0.3	318,100	4.8
健康余暇事業	28,672,450	1.3	28,552,430	1.2	120,020	0.4
教養教室	89,296,300	4.1	87,224,280	3.7	2,072,020	2.4
勤労者美術展	3,275,500	0.1	3,543,100	0.2	267,600	7.6
販売代金	1,720,020	0.1	1,749,300	0.1	29,280	1.7
手数料	65,265	0.0	92,648	0.0	27,383	29.6
固定資産処分収入	23,181,600	1.1	41,617,200	1.8	18,435,600	44.3
特定預金取崩収入	23,181,600	1.1	41,617,200	1.8	18,435,600	44.3
繰入金収入	4,290,700	0.2	4,422,580	0.2	131,880	3.0
繰入金収入	4,290,700	0.2	4,422,580	0.2	131,880	3.0
雑収入	43,730,952	2.0	46,105,991	2.0	2,375,039	5.2
雑収入	43,730,952	2.0	46,105,991	2.0	2,375,039	5.2
当期収入合計	2,201,580,920	100	2,336,131,532	100	134,550,612	5.8
前期繰越収支差額	55,472,008	-	64,697,961	-	9,225,953	14.3
収入合計	2,257,052,928	-	2,400,829,493	-	143,776,565	6.0
<b>支出の部</b>						
事業費	1,964,760,441	88.4	2,044,341,339	87.2	79,580,898	3.9
調査研究普及費	17,562,009	0.8	7,237,102	0.3	10,324,907	142.7
リゾート運営費	3,719,555	0.2	3,989,997	0.2	270,442	6.8
季節施設運営費	12,400,789	0.6	14,266,377	0.6	1,865,588	13.1
健康余暇事業費	48,808,210	2.2	50,590,384	2.2	1,782,174	3.5
教養教室運営費	69,732,301	3.1	64,099,753	2.7	5,632,548	8.8
勤美展運営費	7,299,503	0.3	7,559,761	0.3	260,258	3.4
団体活動推進費	7,512,125	0.3	8,050,532	0.3	538,407	6.7
地域振興事業費	803,551	0.0	320,313	0.0	483,238	150.9
福祉施設事業費	19,116,161	0.9	20,130,458	0.9	1,014,297	5.0
京浜島事業費	854,026	0.0	880,125	0.0	26,099	3.0
本部施設事業費	6,545,167	0.3	10,102,624	0.4	3,557,457	35.2
福祉施設運営費	1,274,153,523	57.3	1,350,764,811	57.6	76,611,288	5.7
本部施設運営費	494,504,821	22.2	504,205,952	21.5	9,701,131	1.9
図書作成費	1,748,700	0.1	2,143,150	0.1	394,450	18.4
管理費	221,510,418	10.0	265,076,313	11.3	43,565,895	16.4
協会職員費	158,387,280	7.1	176,276,494	7.5	17,889,214	10.1
本部運営費	39,941,538	1.8	47,182,619	2.0	7,241,081	15.3
退職金	23,181,600	1.0	41,617,200	1.8	18,435,600	44.3
固定資産取得支出	36,432,980	1.6	31,073,130	1.3	5,359,850	17.2
その他固定資産取得支出	76,440	0.0	0	0	76,440	-
特定預金支出	36,356,540	1.6	31,073,130	1.3	5,283,410	17.0
返還金支出	0	0	4,866,703	0.2	4,866,703	100
返還金支出	0	0	4,866,703	0.2	4,866,703	100
当期支出合計	2,222,703,839	100	2,345,357,485	100	122,653,646	5.2
当期収支差額	21,122,919	-	9,225,953	-	11,896,966	129.0
次期繰越収支差額	34,349,089	-	55,472,008	-	21,122,919	38.1
支出合計	2,257,052,928	-	2,400,829,493	-	143,776,565	6.0

(別表3) 火災共済特別会計比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増 ( ) 減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	増減率 C/B×100
収入の部						
事業収入	31,020,215	98.9	31,873,060	98.6	852,845	2.7
共済掛金	31,020,215	98.9	31,873,060	98.6	852,845	2.7
雑収入	345,031	1.1	437,173	1.4	92,142	21.1
雑収入	345,031	1.1	437,173	1.4	92,142	21.1
当期収入合計	31,365,246	100	32,310,233	100	944,987	2.9
前期繰越収支差額	30,675,277	-	27,102,547	-	3,572,730	13.2
収入合計	62,040,523	-	59,412,780	-	2,627,743	4.4
支出の部						
事業費	8,234,395	21.9	3,495,860	12.2	4,738,535	135.5
共済給付金	7,646,875	20.4	2,083,753	7.3	5,563,122	267.0
拡充費	587,520	1.6	1,412,107	4.9	824,587	58.4
管理費	18,783,064	50.0	19,670,315	68.4	887,251	4.5
協会職員費	16,761,888	44.6	18,289,587	63.6	1,527,699	8.4
本部運営費	1,465,951	3.9	807,178	2.8	658,773	81.6
繰出金	555,225	1.5	573,550	2.0	18,325	3.2
固定資産取得支出	10,548,990	28.1	5,571,328	19.4	4,977,662	89.3
特定預金支出	10,548,990	28.1	5,571,328	19.4	4,977,662	89.3
当期支出合計	37,566,449	100	28,737,503	100	8,828,946	30.7
当期収支差額	6,201,203	-	3,572,730	-	9,773,933	273.6
次期繰越収支差額	24,474,074	-	30,675,277	-	6,201,203	20.2
支出合計	62,040,523	-	59,412,780	-	2,627,743	4.4

(別表4) 傷病共済特別会計比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	増減率 C/B×100
収入の部						
補助金収入	18,977,081	35.7	16,933,495	30.3	2,043,586	12.1
補助金	18,977,081	35.7	16,933,495	30.3	2,043,586	12.1
事業収入	33,998,974	63.9	33,838,680	60.6	160,294	0.5
共済掛金	33,998,974	63.9	33,838,680	60.6	160,294	0.5
固定資産処分収入	0	0	4,689,000	8.4	4,689,000	100
特定預金取崩収入	0	0	4,689,000	8.4	4,689,000	100
雑収入	204,290	0.4	343,448	0.6	139,158	40.5
雑収入	204,290	0	343,448	0.6	139,158	40.5
当期収入合計	53,180,345	100	55,804,623	100	2,624,278	4.7
前期繰越収支差額	4,805,540	-	6,809,201	-	2,003,661	29.4
収入合計	57,985,885	-	62,613,824	-	4,627,939	7.4
支出の部						
事業費	34,116,950	61.6	36,988,603	64.0	2,871,653	7.8
共済給付金	30,776,000	55.6	28,010,000	48.5	2,766,000	9.9
拡充費	3,340,950	6.0	8,978,603	15.5	5,637,653	62.8
管理費	19,957,950	36.1	17,021,670	29.4	2,936,280	17.3
協会職員費	13,389,928	24.2	12,095,214	20.9	1,294,714	10.7
本部運営費	6,136,922	11.1	4,576,626	7.9	1,560,296	34.1
繰出金	431,100	0.8	349,830	0.6	81,270	23.2
固定資産取得支出	1,268,836	2.3	3,389,449	5.9	2,120,613	62.6
特定預金支出	1,268,836	2.3	3,389,449	5.9	2,120,613	62.6
返還金支出	0	0	408,562	0.7	408,562	100
返還金支出	0	0	408,562	1	408,562	100
当期支出合計	55,343,736	100	57,808,284	100	2,464,548	4.3
当期収支差額	2,163,391	-	2,003,661	-	159,730	8.0
次期繰越収支差額	2,642,149	-	4,805,540	-	2,163,391	45.0
支出合計	57,985,885	-	62,613,824	-	4,627,939	7.4

(別表5) 受託事業特別会計比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	増減率 C/B×100
収入の部						
事業収入	116,292,741	100.0	122,015,306	99.9	5,722,565	4.7
労政会館受託料	116,292,741	100.0	122,015,306	99.9	5,722,565	4.7
雑収入	50,153	0.0	91,065	0.1	40,912	44.9
雑収入	50,153	0.0	91,065	0.1	40,912	44.9
当期収入合計	116,342,894	100	122,106,371	100	5,763,477	4.7
前期繰越収支差額	0	-	3,953,562	-	3,953,562	100
収入合計	116,342,894	-	126,059,933	-	9,717,039	7.7
支出の部						
事業費	52,464,725	45.1	58,951,192	46.8	6,486,467	11.0
労政会館運営費	51,993,725	44.7	58,480,192	46.4	6,486,467	11.1
繰出金	471,000	0.4	471,000	0.4	0	0
管理費	63,828,016	54.9	63,064,114	50.0	763,902	1.2
労政会館職員費	60,994,641	52.4	60,035,914	47.6	958,727	1.6
繰出金	2,833,375	2.4	3,028,200	2.4	194,825	6.4
返還金支出	50,153	0.0	4,044,627	3.2	3,994,474	98.8
返還金支出	50,153	0.0	4,044,627	3.2	3,994,474	98.8
当期支出合計	116,342,894	100	126,059,933	100	9,717,039	7.7
当期収支差額	0	-	3,953,562	-	3,953,562	100
次期繰越収支差額	0	-	0	-	0	-
支出合計	116,342,894	-	126,059,933	-	9,717,039	7.7

(別表6) 比較正味財産増減計算書 (総括)

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増 ( ) 減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	増減率 C/B × 100
増加の部						
資産増加額	54,246,430	70.1	65,030,367	58.4	10,783,937	16.6
什器備品購入額	5,995,624	7.7	24,996,460	22.5	19,000,836	76.0
電話加入権購入額	76,440	0.1	0	0	76,440	-
事業費積立預金増加額	20,001,000	25.8	15,548,000	14.0	4,453,000	28.6
火災共済引当預金増加額	10,548,990	13.6	5,571,328	5.0	4,977,662	89.3
傷病共済引当預金増加額	1,268,836	1.6	3,389,449	3.0	2,120,613	62.6
退職給与引当預金増加額	16,355,540	21.1	15,525,130	13.9	830,410	5.3
負債減少額	23,181,600	29.9	46,306,200	41.6	23,124,600	49.9
傷病共済引当金取崩額	0	0	4,689,000	4.2	4,689,000	100
退職給与引当金取崩額	23,181,600	29.9	41,617,200	37.4	18,435,600	44.3
増加額合計	77,428,030	100	111,336,567	100	33,908,537	30.5
減少の部						
資産減少額	72,171,547	67.8	75,449,002	65.4	3,277,455	4.3
当期収支差額	29,487,513	27.7	11,610,446	10.1	17,877,067	154.0
什器備品除却額	86,871	0.1	422,777	0.4	335,906	79.5
建物減価償却額	1,000,986	0.9	1,000,986	0.9	0	0
建物付属設備減価償却額	1,679,049	1.6	1,679,049	1.5	0	0
構築物減価償却額	32,613	0.0	32,613	0.0	0	0
車両運搬具減価償却額	327,605	0.3	530,465	0.5	202,860	38.2
什器備品減価償却額	16,371,519	15.4	13,701,274	11.9	2,670,245	19.5
商標権減価償却額	0	0	161,401	0.1	161,401	100
施設利用権減価償却額	3,791	0.0	3,791	0.0	0	0
傷病共済引当預金取崩額	0	0	4,689,000	4.1	4,689,000	100
退職給与引当預金取崩額	23,181,600	21.8	41,617,200	36.1	18,435,600	44.3
負債増加額	34,305,056	32.2	39,912,207	34.6	5,607,151	14.0
火災共済引当金繰入額	10,548,990	9.9	5,571,328	4.8	4,977,662	89.3
傷病共済引当金繰入額	1,268,836	1.2	3,389,449	2.9	2,120,613	62.6
退職給与引当金繰入額	22,487,230	21.1	30,951,430	26.8	8,464,200	27.3
減少額合計	106,476,603	100	115,361,209	100	8,884,606	7.7
当期正味財産減少額	29,048,573	-	4,024,642	-	25,023,931	621.8
前期繰越正味財産額	669,043,313	-	673,067,955	-	4,024,642	0.6
期末正味財産合計額	639,994,740	-	669,043,313	-	29,048,573	4.3

(別表7) 比較貸借対照表 (総括)

(単位:円)

科	平成11年度		平成10年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (C)	増減率 C/B×100
流動資産	417,051,204	33.1	442,573,914	34.7	25,522,710	5.8
現金預金	397,646,402	31.5	435,770,566	34.2	38,124,164	8.7
未収金	13,034,802	1	6,803,348	0.5	6,231,454	91.6
前払金	6,370,000	0.5	0	0	6,370,000	-
固定資産	844,503,462	66.9	832,941,066	65.3	11,562,396	1.4
基本財産	410,940,000	32.6	410,940,000	32.2	0	0
貸付信託	306,840,000	24.3	306,840,000	24.1	0	0
定期預金	104,100,000	8.3	104,100,000	8.2	0	0
その他の固定資産	433,563,462	34.4	422,001,066	33.1	11,562,396	2.7
土地	15,950,785	1.3	15,950,785	1.3	0	0
建物	46,507,231	3.7	47,508,217	3.7	1,000,986	2.1
建物付属設備	13,957,462	1.1	15,636,511	1.2	1,679,049	10.7
構築物	387,762	0	420,375	0	32,613	7.8
車両運搬具	310,750	0	638,355	0.1	327,605	51.3
什器備品	67,586,127	5.4	78,048,893	6.1	10,462,766	13.4
電話加入権	3,552,132	0.3	3,475,692	0.3	76,440	2.2
施設利用権	28,166	0	31,957	0	3,791	11.9
保証金	11,800,000	0.9	11,800,000	0.9	0	0
預託金	7,200,000	0.6	7,200,000	0.6	0	0
事業費積立預金	99,481,620	7.9	79,480,620	6.2	20,001,000	25.2
火災共済引当預金	112,791,963	8.9	102,242,973	8	10,548,990	10.3
傷病共済引当預金	53,287,311	4.2	52,018,475	4.1	1,268,836	2.4
退職給与引当預金	722,153	0.1	7,548,213	0.6	6,826,060	90.4
資産合計	1,261,554,666	100	1,275,514,980	100	13,960,314	1.1
負債の部						
流動負債	355,585,892	57.2	351,621,089	58.0	3,964,803	1.1
前受事業収入	30,464,110	4.9	23,624,200	3.9	6,839,910	29.0
未払金	251,188,532	40.4	310,368,231	51.2	59,179,699	19.1
預り金	70,588,940	11.4	14,236,443	2.3	56,352,497	395.8
仮受金	3,344,310	0.5	3,392,215	0.6	47,905	1.4
固定負債	265,974,034	42.8	254,850,578	42.0	11,123,456	4.4
火災共済引当金	112,791,963	18.1	102,242,973	16.9	10,548,990	10.3
傷病共済引当金	53,287,311	8.6	52,018,475	8.6	1,268,836	2.4
退職給与引当金	99,894,760	16.1	100,589,130	16.6	694,370	0.7
負債合計	621,559,926	100	606,471,667	100	15,088,259	2.5
正味財産の部						
正味財産	639,994,740	100	669,043,313	100	29,048,573	4.3
(うち基本金)	(410,940,000)	(64.2)	(410,940,000)	(61.4)	0	0
(うち当期正味財産減少)	(29,048,573)	-	(4,024,642)	-	(25,023,931)	621.8
負債及び正味財産合計	1,261,554,666	-	1,275,514,980	-	13,960,314	1.1